⑵　裁判所の平成23・24年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定を受けている者であって、同平成25・26年度における建築工事の一般競争（指名競争）参加者資格のうち、建築一式工事の申請を行い、入札日までに認定がなされるものであること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがあった者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがあった者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　裁判所の平成23・24年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,200点以上であって、同平成25・26年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,200点以上あること（上記２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に算定した建築一式工事における総合点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、高松高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。

⑹　平成10年度以降に、次の要件を満たす耐震改修工事を元請けとして施工し、完成・引渡しまでを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ア　構造・階数　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は軽量鉄骨造以外の鉄骨造　地上５階建以上

イ　建物規模　延べ面積7,000㎡以上

ウ　工事種目　建築一式工事

⑺　次の基準を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。

ア　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、同等以上の資格とは、一級建築士又は国土交通大臣若しくは建設大臣から一級建築施工管理技士と同等の能力を有すると認定されたものをいう。

イ　上記２⑹の基準を満たす工事の経験を有する者であること。

ウ　申請書の提出期限の日において、申請者と３箇月以上の雇用関係にあること。

エ　監理技術者資格者証を有する者であること。

オ　監理技術者として配置する場合には、監理技術者講習修了証を有する者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒760―8586 香川県高松市丸の内１―36　高松高等裁判所事務局会計課営繕係　藤本　重紀　電話087―851―1647　直通

⑵　入札説明書の交付期間、場所等　平成25年３月18日から平成25年５月24日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第１条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前９時から午後５時まで　上記３⑴に同じ。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

ア　提出期間：平成25年３月18日から平成25年４月17日まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時まで

イ　場所：上記３⑴に同じ

ウ　方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

ア　提出期間　平成25年３月18日から平成25年４月17日まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時まで

イ　提出場所　上記３⑴に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。締切日時必着。）すること。

ア　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合　平成25年５月27日午後１時30分

㋑　紙入札方式による場合　平成25年５月27日午後１時30分（郵送による場合は必着。）

イ　開札の日時及び場所　平成25年５月28日午後１時30分　高松高等裁判所５階入札室

４　その他

⑴　手続において使用する言語等　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時、単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行高松支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　高松高等裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行高松支店）又は銀行、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記１の⑺に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、長期入院、死亡、退職等極めて特別で、やむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差替えは認められない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札のときにおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : MATSUMOTO Toshiyuki, the obligated officer, the Chief of Secretariat of Takamatsu High Court, 1―36 Marunouchi, Takamatsu-shi, Kagawa 760―8586, Japan

⑵　Classification of the procurement : 41

⑶　Subject matter of the contract : Renovation work of an earthquake proof retrofit on the courthouse building of Takamatsu High Court, Takamatsu District Court, and Takamatsu Summary Court

⑷　Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : From 9 a.m., March 18, 2013 to 5 p.m., April 17, 2013

⑸　Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 1 : 30 p.m., May 27, 2013 (bids by mail must be received by 1 : 30 p.m., May 27, 2013)

⑹　Contact point for this notice : FUJIMOTO Shigenori, Construction and Repairing Section, Financial Division, Secretariat, Takamatsu High Court, 1―36 Marunouchi, Takamatsu-shi, Kagawa 760―8586, Japan, TEL 087―851―1647 (direct line)